



☎ 591-7376
akito.n@m3.dion.ne.jp

市議会議員 中野あきと事務所ニュース

みとりと清流

2003年10月発行 第23号

日本共産党 中野あきと事務所
日野市南平7-6-72 ☎599-3350
〒191-0041 発行責任者 小山敏正

しんぶん 赤旗

日刊紙 一か月 2900円
日曜版 一か月 800円

お申し込みは
南多摩事務所 ☎582-0505
又は、中野事務所へ

生活・法律相談など
お気軽にお立ち寄り下さい

高幡 南平駅
中野あきと事務所

ヤマダデンキ

北野街道

消費税大増税

10月1日・不破議長演説から



憲法改悪と共に、総選挙の大争点となる消費税大幅引き上げ計画。野党の民主党も「消費税増税は必要」との立場を明確に。去る10月1日、不破議長の演説の消費税の部分から抜粋しました。



財界が言頭と

(憲法改悪に続いて)二番目は消費税の大増税です。こっちのほうは、財界が主役なんです。いきなり自民党が言い出すと今度の選挙で風当たりが強くなる、だから自民党のスポンサーである財界がまず声をあげました。日本経団連という団体があります、「いまの5%消費税を二ケタにして、将来は16% さらに18%をめざす」という目標を発表しました。

賛成する政府に税金

さらに経団連は、これから政党に献金するときは、消費税の値上げと法人税の引き下げに賛成するかどうかを最優先の基準にして献金する、つまり財界の献金で、消費税二ケタ値上げの方向で政党にヒモをつける、こういうことまで宣言して増税大運動を開始しました。

三年間ならいはい

小泉さんが「三年間はやらない」と盛んにいいます。これを見て「安心だ」と思ったら大変です。実は財界でも、今言いついたらすぐに来年からできるなんて誰も考えてはいません。(中略)国民の気持ちを「増税やむなし」という方向にもつていかなければ、政権の命運にもかかわる大失敗になりますから、世論づくりだけでも三年間ぐらいの時間は最初から予定しているのです。

平山小 平山台小 統廃合問題 市教育委・『統合協議会』9月設置を断念 話し合いを継続

平山小と平山台小の統廃合について、去る九月二六日に行なわれた市教育委員会は、『統合協議会』の設置は困難とした上で、八月末に閉じられた保護者・住民との話し合いを引き続きすすめることを確認しました。

市教育委員会は、九月にも統合に向けた協議会の設置をしないと、二〇〇五年度の統合に間に合わないという準備をすすめてきました。

しかしこの間、保護者や住民の中から「説明会の一方的打ち切りはおかしい」「強行しない話し合いを続けてほしい」という声が出され、市教育委員会にも直接「話し合いの継続を求める」請願が出されるなどの事態が広がりました。

中野議員は、六月、九月議会の一般質問で、統廃合問題を考える上で、①児童推計など、将来を見通した慎重な検討。②小規模や少人数学級への全国的な動きを踏まえた検討。③平山小の改築は待ったなし、統合とリンクさせるべきではない。④統合後の大規模校化。などの問題点を指摘。

子どもの教育と地域のコミュニティに関わる問題だけに、納得向きの強行はやってはならないと主張してきました。

草の根から

「予算がないと説明されますが、あまり必要ないと思われる総合体育館や新撰組の予算は、なぜあるのでしょうか」……。平山台小の保護者有志の皆さんが、教育委員会に出した「話し合いの継続を求める請願」の中で、平山小の改築を求めながら指摘しているくだりの一部です▼子どもたちの安全に関する予算はなくて、総合体育館を建てるための予算はあるとはどういうことか、保護者の方々が疑問に思うのも当然です。

▼「どんな苦しいときでも子どもたちには教育をちゃんと受けさせてあげたい。学校で勉強させてあげたい」と思っている学校をつくってきたし、教育環境を充実させてきたのに」。ある高齢者の方が、そういつて市の方にようを批判されています▼幼稚園・学校統廃合・学校図書館の職員制度廃止・学校給食の民間委託……。次から次へと子どもたちに「痛み」を押しつけるような政策を押し進める馬場市政。この高齢者の方の重い話に耳を傾けてほしいものです。

中野あきと

やっぱり 学校給食民間委託 問題点がうきぼりに



すでに民間委託された三校では、この一年あまりの間に正社員が四名、パート二名の六名が交代しましたが、そのうち五名までが「健康上の理由」でした。

市教委は「日野独自の給食の取り組みの大変さに、精神的に苦勞された」事実を認めました。また、今年が始まった第二中では、すぐに調理責任者が交代し混乱。深刻な事態が二か月も続きました。

委託校の従業者が相次いで交代



市教委が立ち上げた「評価委員会」は、民間委託を推進したは、保護者や専門家が参加する当事者中心に構成されています。『第三者評価』が必要です。ここでは事業評価自体が客観性 ころが市教委は、事業評価について今後、これ以上行なわな いう態度をとっています。

保護者や専門家が参加する『第三者評価』を



中野あきと議員はこれまで、低賃金、過密労働を前提とした民間委託の実態を都内各地で調査、調理員がくるくる変わる不安定な雇用実態を明らかにし、市議会でも問題点を提起してきました。市教育委員会は来年度更に三校、民間委託を実施するとしています。改めて客観的な検証が必要です。

妻 一日の演説会で不破議長が「消費税問題と憲法改悪反対が、今後の総選挙の一大争点」といつていたけど、夫 そうなんだ。政府はこれまで、海外の自衛隊の活動を「武力行使と一体にならなければ支援は許される」とごまかしてきたが、今度のイラク派兵はそうはいかない。そんな奇弁がイラクの状況を考えれば許されなくなってきた。

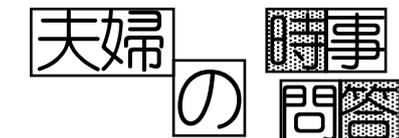
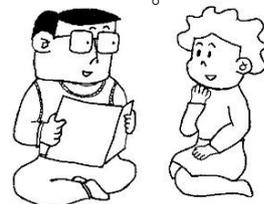
妻 小泉首相は二〇〇五年の自民党結党五十周年をめぐりに、党の憲法『改正』案をまとめるよう指示し、その前に「改正」に必要な「国民投票法案の成立が必要だ」といつているわね。

夫 こんなに具体的に改悪の段取りを決めたのは、戦後かつてなかったことなんだよ。国会をみても、憲法調査会が設置されていて、来年の通常国会にも最終報告書を出す動きが強まってきた。

妻 自民党、公明党だけでなく、野党の民主党も創憲などといっぺ一緒になっている。与野党の壁を越えて、改憲論の大きな流れになろうとしていて恐ろしいわ。

憲法の改悪計画

広い国民的共同でやめさせなければ



夫 大事なことは、改憲論というのは、けっして日本国民の要求から生まれたものではない、ということだ。二〇〇〇年十月に現米国防務副長官のアーミテージなどによる対日報告書が、集団的自衛権の行使を求めたことが、長年の自民党、財界の軍国主義復活の志向と結びついている。

妻 結局アメリカの覇権主義の戦争に参加するのに、最大の障害になっている憲法九条をとりのぞこうということなのね。

夫 そうなんだ。この動きは国連憲章にもとづく平和の国際秩序をもとめる世界の流れにも真つ向から逆らうことになる。憲法九条を守ることは、日本の進路の問題だけではない。アメリカの一国覇権主義を許さない国際的な意義をもったたかいかいでもあると思うよ。

妻 改憲勢力が選挙で伸びたら大変。石原都知事が東京の自民党の集会で「過半数をとって憲法を変えろ」とハッパをかけている。そうしたくわだてを許さないという一点で、大勢の国民が団結することが大切ね。

短信

「衆院の比例代表議席を八十減らす。やがては全廃に」民主党の政権公約「税金の無駄遣い」の一部です。小泉首相も「大賛成だ」といいました。不破議長は一日の演説会でこれを「毒まんじゅう」だと指摘しました。比例代表はいまの制度で一番民意が反映される部分です。自分以外の野党は切り捨て人工的に二大政党にもっていく最悪の党利党略です▽「八十議席減らしたら五十八億円節約になるそうです。節約をいうなら、なんで三百十七億円の政党助成金に手をつけようとならないのでしょうか」と不破議長が喝破▽日野市の総合体育館計画は、市の財政負担が二〇年間で百億円にもなるビッグプロジェクト。党市議団は「市民に新たな負担を求めることは避けられない」「改めて市民の要求を調査し、計画を抜本的に見直すべき」と要求。学校の統廃合で平山地域の住民が出した請願書も「統廃合に関係なく平山小の改築が必要では。お金がないといいながらの総合体育館の計画は納得できない」と訴えています。